

令和２年１２月第５回定例会 代表質問事項（１２／７）

１ 志政会 広瀬 潤一 議員、 田中 哲治 議員

（１）コロナ禍での令和３年度予算編成にあたって

- ・令和２年度末の、今年度税収と基金残高の見込み額はどれくらいか。
- ・令和３年度も新型コロナの影響があるものと考えer必要がある。新しい生活スタイルの継続も必要である。歳出予算はこれまでと同様の考え方で算出して良いのか。事業のあり方を見直す事業があるのではないか。
- ・真に支援が必要な市民への支援は、令和３年度も引き続き特別な配慮が必要だと思う。特に、母子ひとり親家庭と小規模商店・飲食業の収入減は深刻な状態である。母子ひとり親家庭の７割強が収入減、その中でも解雇による収入ゼロ家庭が１５％あるようだ。また、内閣府の「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」の政府への提言に、ひとり親家庭への支援強化が含まれた。国による支援を期待するが、母子ひとり親の窮地を鑑み市の単独事業による支援強化がどうしても必要であると考えerが、所見はどうか。
- ・現在妊娠をされている女性が、かつてないほど少ないとの報道があった。通常でも不安に駆られる妊婦さんが、ワクチンも薬も無いウイルスへの恐怖感に駆られるのは、当然ではないか。また、巣ごもりからのストレスの影響なのか、DV被害も増加しているようだ。そのような環境下にある妊婦さんが、心身ともに安心して出産を迎えられるような支援が令和３年度だけでも必要ではないのか。妊娠届提出時に、事務的対応とアンケートの記入だけでなく、原則保健師の面接による対応としたり、妊婦健診回数の増、コロナ等の相談事業など特別な強化ができないだろうか。妊婦を支えるうえで、男性職員の育児参加計画書の作成を促し、配偶者出産休暇、子の育児休暇の取得の１００％達成すべきだと思う。見解を伺う。
- ・三国病院事業では、１２月補正予算で新型コロナウイルス感染症の影響であるが、１億１千万円の基準外繰入が計上されている。決算特別委員会の審議過程でも、病院会計の資金繰りを不安視する意見があった。南魚沼市のふるさと納税では、坂井市同様に８点の政策メニューに対して寄附を募っている。そのメニューひとつに「安心して暮らせる福祉のまちづくり」というコースがあり、２億５千万円ほどの寄附が集まり、病院事業に１億円ほど拠出しているようだ。坂井市でも参考にできないだろうか。見解を伺う。

（２）坂井市の在来線の駅（春江駅・丸岡駅）の今後の在り方は

- ・北陸新幹線敦賀開業に伴い、ＪＲ西日本から新しく設立された鉄道会社へ移管されることとなっているが、その折に、現在の丸岡駅から坂井駅へと名称変更はできないのか。また先行し開業した北陸新幹線管内で駅名が変更した駅はあるのか。
- ・ＪＲ西日本から（仮称）「福井県並行在来線準備株式会社」へと移行することによって、春江駅の設計を含めた今後の改修予定に大きな影響を及ぼすことはないのか。
- ・当初予定されていた２０２３年春の開業予定が大幅に遅れた場合、自治体の負担を含め、どのような弊害が生じてくるのか。
- ・在来線開業が延期になった場合、運営費用は国に求めるべきと考えるが。

（３）福井空港の利活用について

- ・県から実験の内容や詳細なことは聞いているのか。また、聞いているのであれば実験の内容はどのような実験なのか。そして実験により市民生活に弊害は無いのか。
- ・県の事業であるが、坂井市も J A X A と共同で何かできないのか。
- ・県は現在離着陸がない福井空港で、小型ジェット機のビジネスでのチャーター（貸し切り）利用の開拓など新事業を探ると発表しているが、市としてはどのように考えているのか。
- ・新幹線の駅がない市として、空港を利活用して、小型ジェット機を利用して国内約 1 0 0 箇所の離発着可能な空港やヘリポートを結び、自由な空の旅をプロデュースする事業を、アフターコロナにインバウンドや富裕層に向けて展開していったらどうか。
- ・ドローンなどの無人航空機はさまざまな分野で活用される可能性を秘めており、物流、インフラ点検、災害対応などの分野で活用できるドローンなどの研究や開発が進んでいる。そのためにも政府が“世界で一番ビジネスがしやすい環境”を作ることを目的とし、地域や分野を限定することで、大胆な規制・制度の緩和や、税制面の優遇を行う規制改革制度の「国家戦略特区」のひとつドローン特区を取得できないか。
- ・ドローン特区を取得し、社会実装するためのシステム構築や飛行試験によるドローンの研究開発をする研究所を誘致して福井空港を利活用してはどうか。

（４）坂井市の「ＩＣＴ化推進」について

- ・各連携協定の具体的な最終目標はなにか。
- ・職員のＩＣＴの理解度やスキルはいかなものか。また若い人材は足りているのか。
- ・民間の企業では全従業員を対象に、手作業で何度も同じフローを繰り返す非効率な業務を自動化させる R P A の理解習得やシナリオの募集を促している。自分たちの周りの業務で何が R P A 化できるのか、ＩＴの知識に関係なく協議している。市の職員の業務改善や業務効率化に向けた意欲はどうか。
- ・手書きの窓口申請紙媒体の廃止など、デジタル化や R P A 化を進めるための「標準化」と「見える化」、業務の見直しや見極めについて市の考えを問う。
- ・今年 1 1 月 1 日に発生した、ふくい産業支援センターの「ふくいナビ」全データ消失事件があり、利用者側には過失の無い事故であったと報道されている。本市での同様な業者一任による事故を未然に防ぐために、市のシステムはどこまで業者に任せ、どこから市自身で行うのか考えを問う。

（５）農水産業振興について

- ・新型コロナウイルスによる農業・農家への影響について、野菜、畜産、酪農などの出荷量、出荷額、農家の収入等の影響について伺う。
- ・生産調整作物である大麦・大豆・そばは県内随一の生産であるが、政府の食料・農業・農村基本計画では、大豆作付けを増産の生産目標としている。増産には転作補助などを通じて、安定した収量や所得の実現が不可欠と考えるが、市の考えを問う。
- ・政府は、学校給食での国産農林水産物の使用割合を 8 0 % 目標としているが、本市の市産農水産物の使用割合及び今後、継続した「若狭牛」を使った学校給食の考えは。

- ・農地を守る仕組みづくりや農作業を担う法人の強化、担い手の確保と育成及び新規就農者の成果はどうか。
 - ・三国港市場のリフレッシュ整備が計画されているが、最終的にどのような活用を考えているのか。
 - ・県が推し進めている甘えびのブランド化について、本市としてどのように連携していくのか。
- (6) 農業者の持続化給付金について
- ・坂井市や福井県、J Aなどの持続化給付金の考え方、対応はどうか。
 - ・坂井市や福井県内において、こうしたコメ農家の持続化給付金の申請がなされたことはあるのか。
 - ・農業者の申請により受給した場合、返納などの相談はあるのか。
 - ・農閑期収入ゼロの農家が、コロナによる、売上減少でないかどうかわからない場合の申請は、正しくないと考えるか。
 - ・今後正しい持続化給付金の申請に、市としてどう取り組むのか。
- (7) 商工業の振興策は
- ・中小企業支援のためには、商工会の存在意義は大きいと思う。行政としてどのように関わり支援していくのか。
 - ・商工会と(一社)DMOさかい観光局をどのように連携していくのか。
 - ・G o T o トラベル、G o T o イートが市内事業者に及ぼしたこれまでの効果はどの程度か。
 - ・新型コロナウイルスによる影響は、飲食、観光、アパレル産業が最も大きいと言われている。新たに、仮想商店街を作るなどして、G o T o アパレル、G o T o テキスタイルとして市内繊維産業を支援できないか。
 - ・新しいカイモンカードが市内商店に及ぼす新しい利点は何か。
 - ・産業フェアの今後の展開をどう考えるか。また、地域資源と小規模企業が投資しにくいICTをどうつなげるのか。
- (8) 東尋坊再整備基本計画について
- ・(仮称)東尋坊まちづくり会社を立ち上げた経緯は。また、今後どのように再整備計画に携わっていくのか。
 - ・県の観光戦略の方針は、点ではなく面で取り組む広域的な観光エリアの創出であるが、東尋坊再整備を最優先に進める本市として、どのように県と連携していくのか。
 - ・東尋坊再整備で計画されているブリッジ(散策路)の新設は、国定公園特別保護区および第2種特別地域内であるため、新設には大きな課題があると思われるが、どのように実現していくのか。

2 政和会 東野 栄治 議員

- (1) 来年度の予算編成について
- ・来年度の予算規模はいくらぐらいを考えているのか。また、その中で経常経費の割合は。
 - ・その財源の確保はどのように考えているのか。
- (2) 坂井市水泳プール条例などの施設状況と活用について
- ・水泳プールの利用停止前はどの程度の利用状況だったのか。
 - ・水泳プールの老朽化や危険性の現況はどのように把握されているのか。

- ・各地域の要望も確認しながら、老朽化が著しい施設は解体など、有効活用に向けて早急に対応していくことを求めたいと思うが、市の今後の方向性はどのように考えているのか。
- (3) 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援について
 - ・「子育て世代包括支援センター」の現状と課題は。
 - ・「子ども家庭総合支援拠点」運営事業に取り組み、在宅ケースを中心とする支援体制を一層充実させるべきでは。
- (4) 児童虐待予防のための早期発見・対応について
 - ・坂井市における児童虐待相談対応件数とその内容は。
 - ・コロナ禍の影響はどうとらえているのか。
 - ・0歳から就学前の児童虐待予防に関して、未就園児と保育園等入園児それぞれに対する早期発見・対応の取り組みの現状と課題、今後の対策は。
 - ・小学生、中学生の児童虐待予防に関して、福祉部局と教育委員会との連携および課題と今後の対策は。
- (5) 保育士不足に対する取り組みについて
 - ・坂井市保育士バンクの現状と課題は。
 - ・保育士の確保および定着を図るための対策が必要と考えるが。
- (6) ゆりの里公園の活性化について
 - ・農産物直売所の営業時間の延長を検討してはどうか。
 - ・イルミネーションを活かした集客や、年間を通じてゆりの里公園の周辺施設とコラボしたイベントによる集客を考えてはどうか。
- (7) 鳥獣被害対策について
 - ・カラス、イノシシの被害対策について。
 - ①今年度の被害面積と被害額を示し、今後の数値はどう推移していくのか。
 - ②被害防除対策を地域で進めていくために、地域住民への情報提供、懇談会、勉強会、体制づくりをどう進めていくのか。
 - ③広域的取り組み推進の現状と今後の計画は。
 - ・クマの被害対策について。
 - ①今年度はクマが例年より多く出没している。市民の安全、安心を守るために、農業振興課、学校教育課、安全対策課等の連携が必要であると考えますが、どう対応していくのか。
 - ②ドローンを活用した対策は考えられないのか。
- (8) 市の地球温暖化対策とLED化の推進
 - ・菅総理が排出量2050年ゼロを目指す中で、市の地球温暖化対策の推進体制および具体的な対策は。
 - ・LEDの整備について、各市の施設および防犯灯の進捗状況は。
 - ・LED化の家庭、企業への啓発の取り組みは。
 - ・2030年までにに向けたLED化推進計画、目標をどう考えているのか。
- (9) 持続可能で的確な市道の維持管理について
 - ・道路インフラの実態把握と維持修繕・更新費の将来像について。
 - ①道路の路面舗装の耐用年数は交通量により異なると思うが何年程度と考えているか。
 - ②現在の路面修繕を含む年間の投資額はどのような状況であるか。
 - ③近年、道路の路面状態の悪化が多く見受けられるが、どのような修繕計画

を考えているのか。

- ・持続可能なインフラ管理の取り組みと維持管理レベルの設定について。

①交通量に応じた巡回頻度の設定や市道の台帳整備が必要だと思うが、現在はどのような状況であるか。

②地域特性、路面の状況等の現況データを収集分析し、交通量も考慮した的確な維持管理レベルを設定すべきではないか。

③道路情報の広域的な収集や道路管理者間の情報共有の強化、沿道住民や利用者による維持管理への参画など、効率化を推進してはどうか。

(10) 大雪時の対策について

- ・2018年の大雪時に明らかになった課題をどのように対応していくのか。
- ・除雪の初動体制について、県との連携はどのようなになっているのか。
- ・雪の捨て場は確保できたのか。
- ・市民との協働をどう考えるのか。

3 政友会 辻 人志 議員

(1) 津波避難対策について

- ・県による津波浸水想定見直しの具体的な内容は。
- ・今後、坂井市の津波ハザードマップや津波避難計画マニュアルの見直しの検討も必要であると考えるが市の見解は。
- ・新型コロナウイルス感染症対策により、避難所の収容人数が大幅に減少すると予想されるが、どのように対応するか。
- ・見直しが行われた場合、市民への周知徹底をどのように行っていくのか。
- ・コロナ禍にあっても、津波に限らず災害発生時は的確かつ迅速な情報発信や避難勧告・指示を行う必要があるため、市独自の総合的な災害情報伝達方法を確立すべきと考えるが市の見解は。
- ・浸水予測区域における介護施設や障がい者施設、まちなかサロン等の施設の有無は。当該施設がある場合は、改めて避難体制を確立する必要があると考えるが、見解は。
- ・今回の補正予算で災害対策基金の積み増しを行っているが、これで十分と考えるか。また、今後どのような活用を考えているのか。

(2) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響について

- ・政府による緊急事態宣言が出された4月以降、コロナ禍によって中止となった本市の事業について、その内容と予算規模はどのくらいか。
- ・来年度の税収減をどのくらいと見込んでいるか。それによる本市の事業や助成制度の見直しを行う考えはあるのか。
- ・厳しい経営環境に置かれている公共交通事業者や観光業者・飲食店などに対し、これまでどのような支援を行ってきたか。また今後の対応策についてどのように考えているか。
- ・新型コロナウイルスの感染が拡大してから、生活相談や生活保護申請件数に変化はあるか。
- ・失業や求人等、ハローワーク管内の雇用情勢は。また、失業者や生活困窮者の実態を把握したうえで、就労支援等を行うべきと考えるが市の対応は。
- ・三国病院における患者の感染リスク軽減策は。また、コロナ禍の中にあっても地域医療を持続可能なものにするために、不足している医療スタッフの確

- 保が必要不可欠であると考え、今後どのように進めていくのか。
- ・小中学校における年間指導計画の進捗状況は。また今後の見通しは。